

地域活力の創生に向けた中長期的な政策課題

2024年4月19日

経済・財政一体改革推進委員会

国と地方のシステムワーキング・グループ

地域活力の創生

総論

人口減少とインフラ老朽化が加速する中、持続可能な地域社会を構築するためには、都市機能の集積等による維持管理の効率化・高度化を図るとともに、デジタル技術の進展や多様な暮らし方に対応し、各地域も自身の強みを引き出しつつ、デジタル・遠隔技術・自動運転等の様々な取組を総合的に実施し、地域機能を向上させる取組が必要。

具体的な取組

持続可能な地域社会の構築

・ 2030～2040年に目指すべき方向性

広域・多分野・官民の連携による地域生活圏の構築・展開

➤ 目指すべき方向性の実現に向けた取組

- ① 先端技術や新たな働き方・暮らし方を社会実装するモデル地域の創出
- ② 立地適正化計画等とインフラ老朽化対策の連携
- ③ レジリエンス強化のための自律分散型インフラやデジタル技術の活用

<令和6年2月29日 経済財政諮問会議 中長期の経済財政運営における政策課題（有識者議員提出資料）抜粋>

（中略）人口減少が本格化する2030年より前に制度改革を遂行する必要があるため、今後3年程度の包括的な政策パッケージを策定すべき。その際には、以下に掲げるように、国内のマクロの視点だけでなく、ローカルとグローバルの視点も備えた形とすべき。（中略）

（4）地域活力の創生

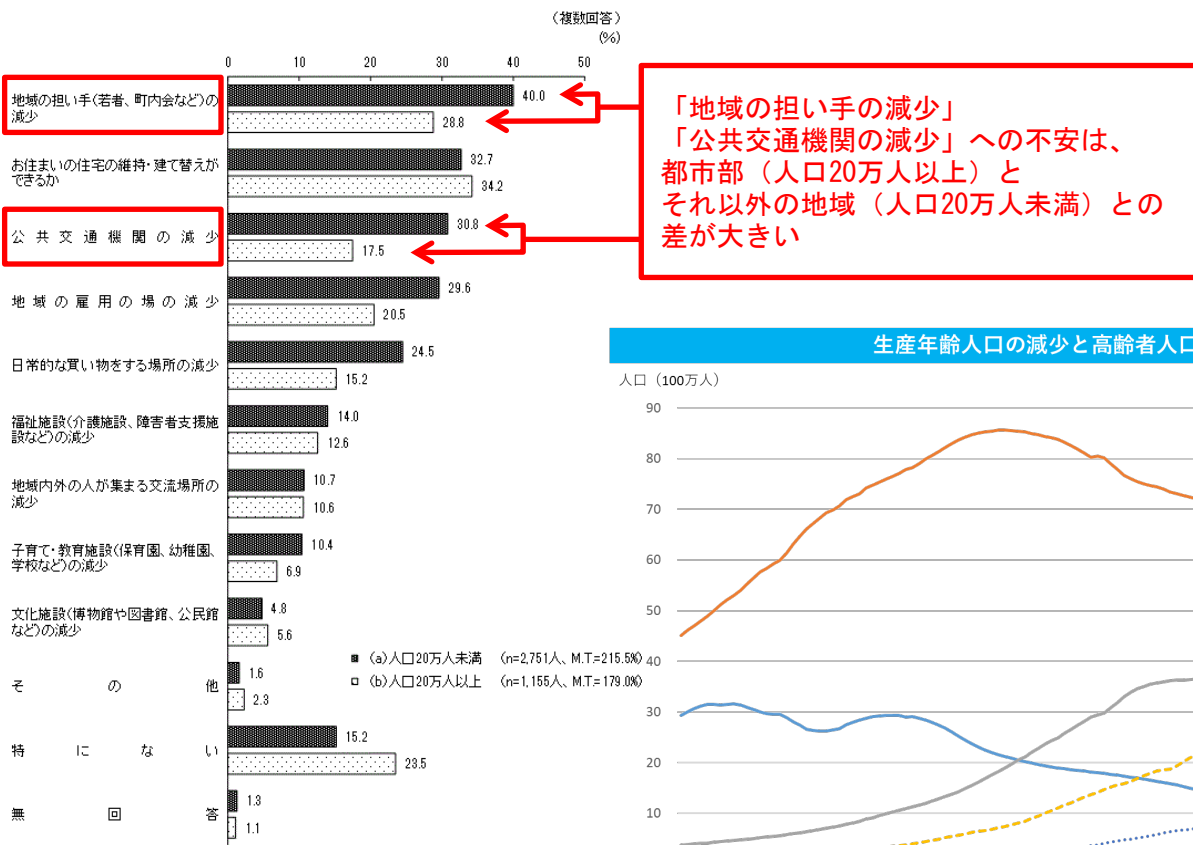
都市圏へのコンパクト化と強靱な国土構造を両立させるため、広域での住民の意見集約を図りつつ、デジタル・遠隔・自動運転技術等の次世代インフラ活用による地域機能の向上を図るとともに、インフラ・社会機能（医療・介護、交通、教育など）の維持コストの抑制を図るべき。

持続可能な地域社会の構築 (1/3)

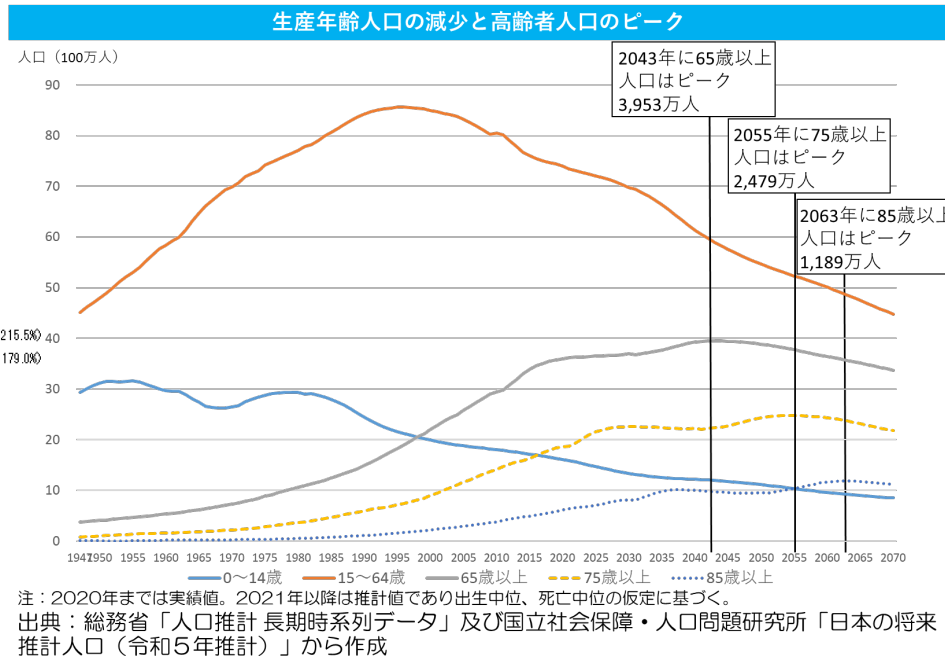
現状と課題

- 我が国の現状として、急速な人口減少・少子高齢化に伴い、地方の過疎化や地域産業の衰退、地域の担い手の減少、公共交通の減少など、住み慣れた地域に住み続けることへの大きな課題が顕在化しつつある。
- 持続可能な地域社会の構築に向けては、地方自治体の業務改革や公営企業等の経営改革等に引き続き取り組むとともに、デジタル田園都市国家構想の実現など、デジタル技術の実装を通じた地域経済の活性化や地域機能向上、行政サービスの効率化に取り組むことが重要。

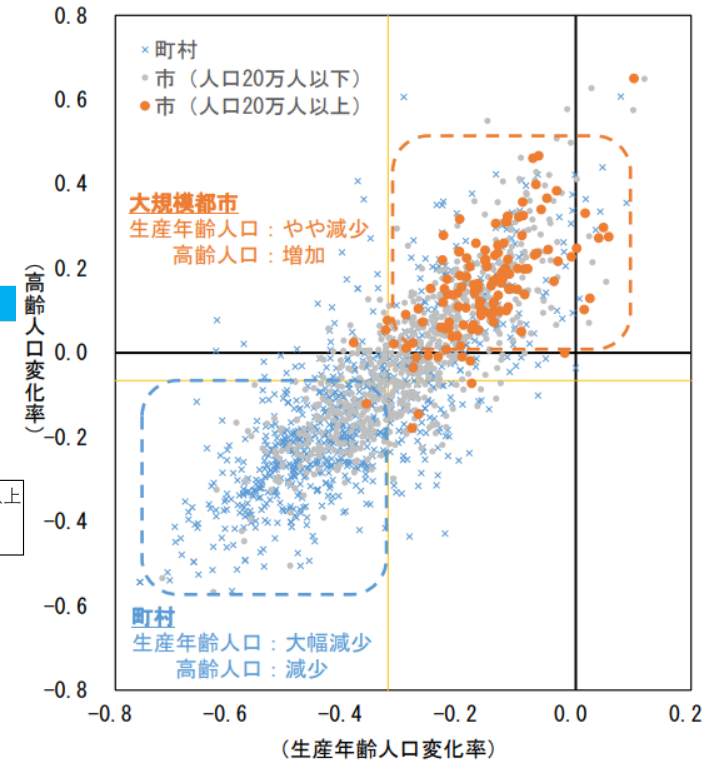
図7 地域における将来の生活環境に対する不安なこと



「地域の担い手の減少」「公共交通機関の減少」への不安は、都市部（人口20万人以上）とそれ以外の地域（人口20万人未満）との差が大きい



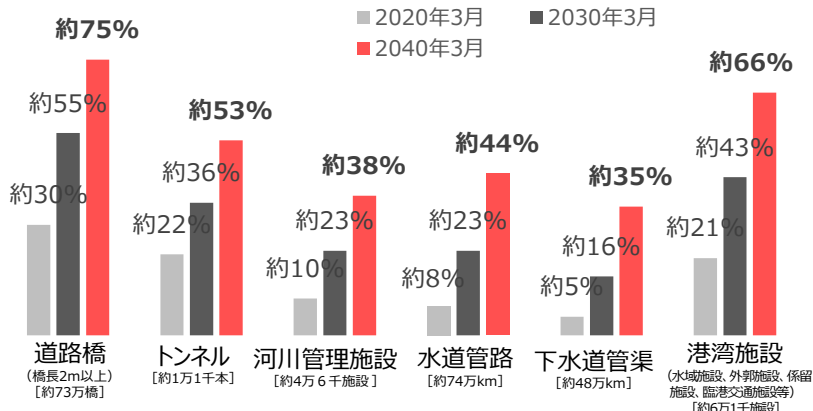
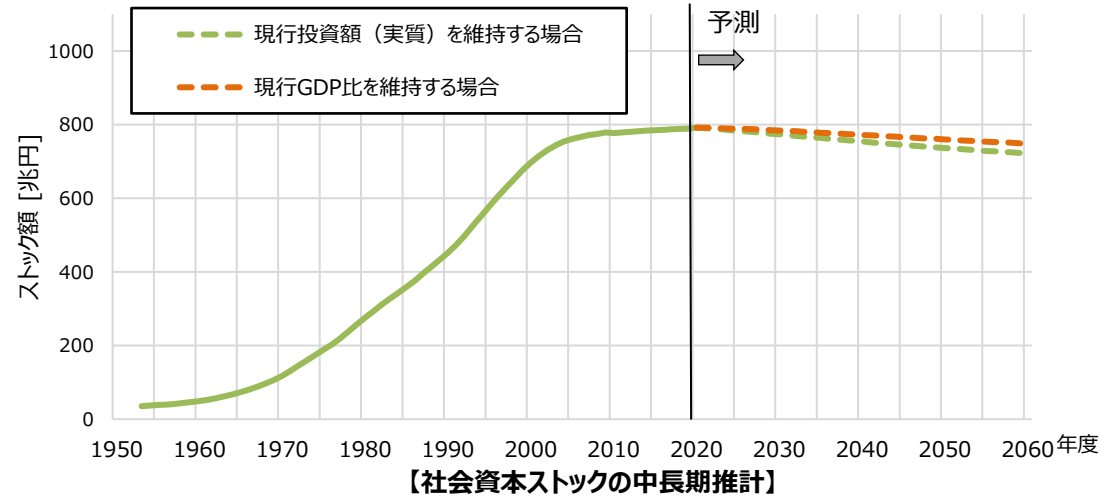
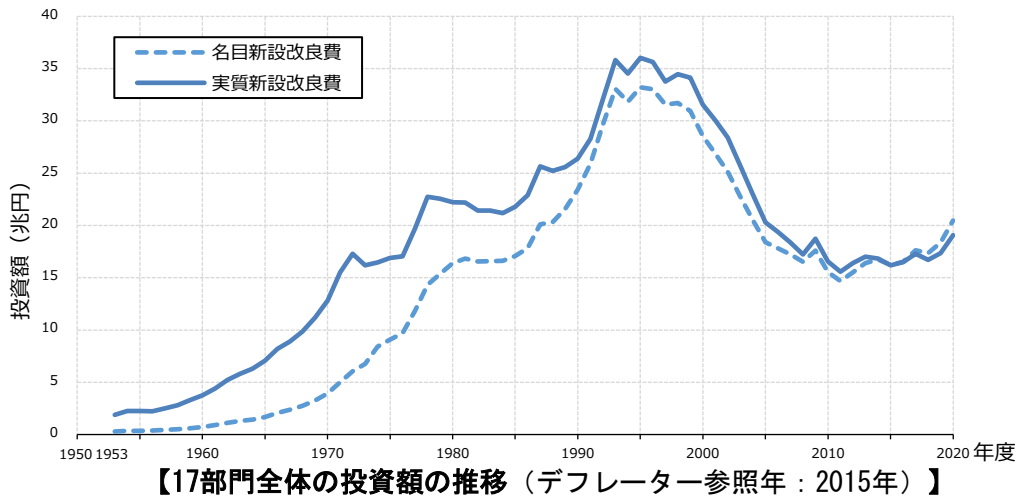
市町村別人口動態(2020年→2040年)



出典：内閣府「経済・財政一体改革参考資料(2023年10月10日経済財政諮問会議 資料3)」より抜粋

持続可能な地域社会の構築 (2/3)

- 公共投資額はピーク時の半分程度に減少しており、近年、防災・減災、国土強靱化の取組等により予算規模が増加したものの、社会資本ストックはほぼ横ばいで推移。
- 社会資本ストックの中長期推計※1をした結果、今後、**建設後50年以上経過する社会資本の割合の加速度的な増加等**により、現行の投資額（実質）を維持する場合はストック（実質）が2060年に約1割減少。一定の経済成長※2を前提に現行のGDP比（4.2%）を維持する場合は、ストック（実質）は約5%減少。
- 今後、限られた公共投資額で経済成長を図りつつ**防災・減災、国土強靱化やインフラ老朽化に対応するためには、これまで以上に**予防保全型メンテナンスへの本格転換、立地適正化計画等との連携、ICT等新技術導入、官民連携（PPP/PFI）**等による**インフラ維持管理の効率化・高度化**等を推進する必要。**



【建設後50年以上経過する社会資本の割合（2020年度算出）】 出典：国交省資料

橋梁点検車による近接目視



橋梁点検車を活用した点検及び点検にあたっての交通規制

マルチコプタ点検システムによる点検



マルチコプタ点検システムを活用した橋脚等の点検により橋梁点検車が不要に

- 交通規制が不要
- 作業の効率化及び省力化
 - ・作業時間：4h → 1h
 - ・作業人員：3.0人 → 0.4人・日
- 精度・品質の確保・向上

【新技術導入による効率化の例】

出典：国交省資料

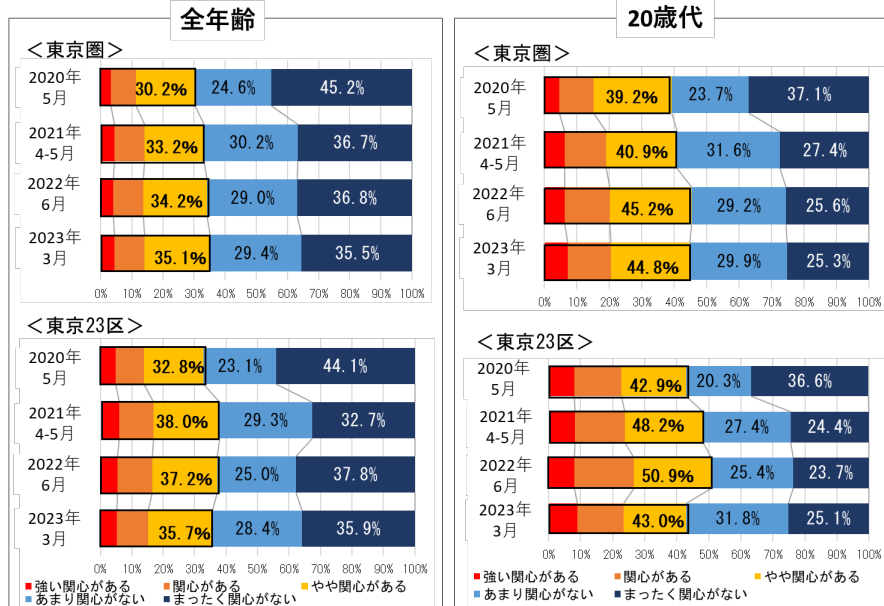
※1：2021年度以降は災害は起きないものと仮定し（災害復旧費は2021年度以降考慮しない）、公的機関（一般政府及び公的企業）により整備される社会資本のうち、主要17部門（道路、港湾、航空、鉄道、公共賃貸住宅、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設、治水、治山、海岸、農林漁業、国有林、工業用水道、庁舎）が推計の対象。現行の投資額及びGDP比は2011～2020年の平均で算出。

※2：経済財政諮問会議（2024.4.2）「中長期的に持続可能な経済社会の検討に向けて②」（内閣府）の①現状投影シナリオにおける実質成長率を基に試算。

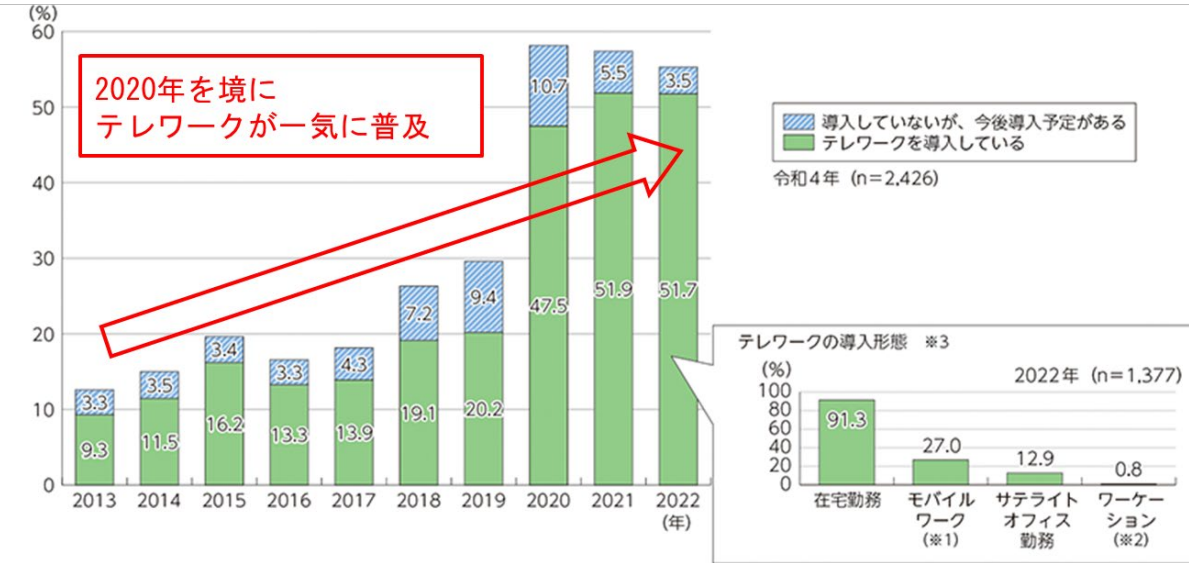
持続可能な地域社会の構築 (3/3)

- 日本社会では、デジタル技術は急速に進歩し、人々の生活に広く活用される段階に移行しつつある。また、テレワークの普及や若年層の地方移住への関心が高まるなど、人々の働き方・暮らし方が変化。
- このような社会情勢の変化を踏まえ、人口減少が進む地域の課題解決と魅力向上のためには、文化的・自然的一体性や日常的な生活・経済の実態に即し、行政区域にとらわれず、官民が連携し、デジタルを活用しながら、行政コストの効率化を図りつつ、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される生活圏を再構築する必要。

地方移住への関心 (東京圏在住者)



テレワーク導入率の推移



※1 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。
 ※2 テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。
 ※3 導入形態の無回答を含む形で集計。

出典:総務省「令和5年版 情報通信白書」を加工して作成

KPI (例)

出典:内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を一部加工して作成。

取組	2030~2040年に向けた指標(案)
デジタル基盤等の構築・活用	人口減少に伴う一人当たり行政コスト上昇の抑制に向け、共通的なデジタル基盤等の構築・活用による行政コストの削減効果を示すことが必要
モデル地域の創出	モデル地域創出の効果とそれが自走に至っているかを評価することが必要
コンパクトなまちづくり	国としての調査分析を踏まえ、広域的な立地適正化の取組の進捗状況を示す必要
インフラ老朽化対策 (予防保全への移行)	措置が必要な施設の修繕実施率
インフラ維持管理の高度化	点検・診断等において新技術等を導入している施設管理者の割合

目指すべき方向性

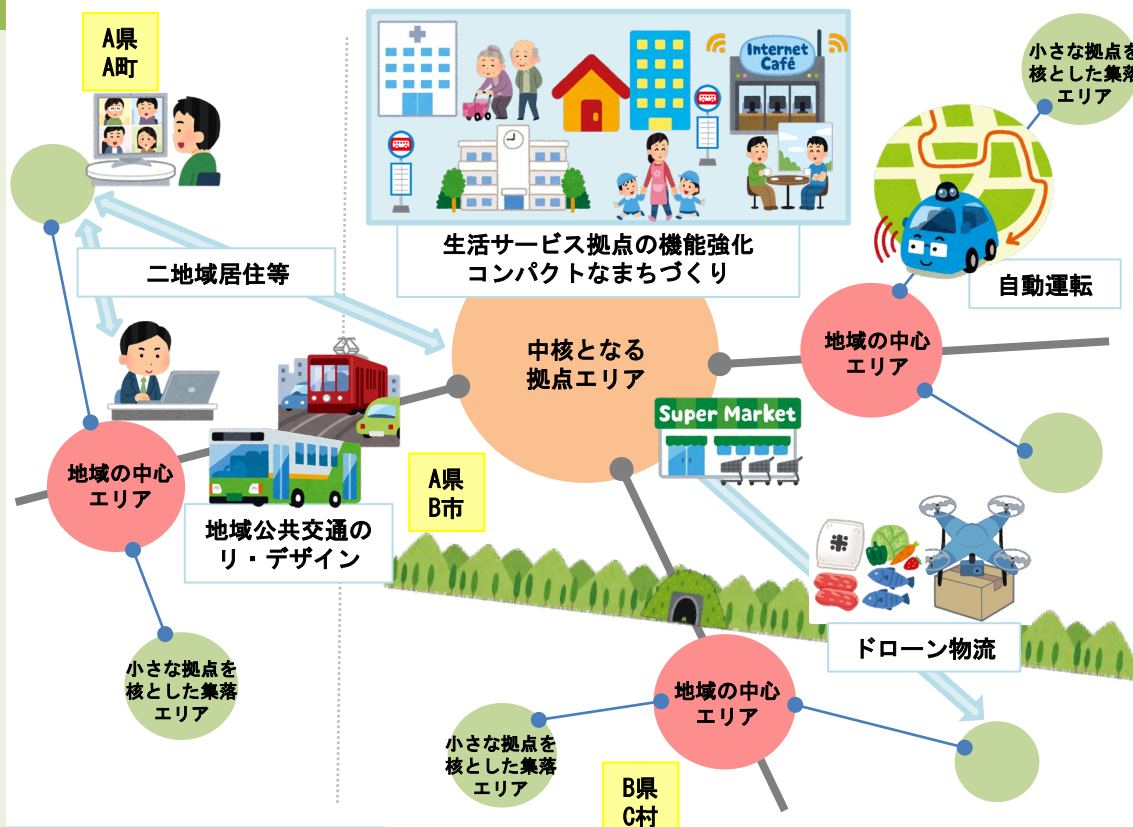
広域・多分野・官民の連携やデジタルの徹底活用等による地域生活圏の形成等に向け、先端技術や新たな働き方・暮らし方を社会実装するモデル地域の創出とその成果の横展開を図りつつ、以下の取組を推進

- デジタル基盤等の構築・活用 (自治体DXを含む)
- 転職なき移住、二地域居住等
- 多様な公共サービスの担い手育成
- 社会課題解決のためのシェアリングエコノミーの普及
- 人中心のコンパクトなまちづくり (空き家の活用を含む)
- 地域公共交通を始めとする交通の「リ・デザイン」
- 地域の将来像を踏まえたインフラ老朽化対策

広域・多分野・官民の連携による地域生活圏の構築・展開 (1/2)

- 広域・多分野・官民の連携やデジタル等新技術の活用等を図りつつ、地域の生活サービス機能の集約や居住を誘導する多様な拠点の創出とそれらを結ぶ公共交通の確保等により、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を構築し、全国への展開を目指す。

<地域生活圏のイメージ>



官民の連携強化

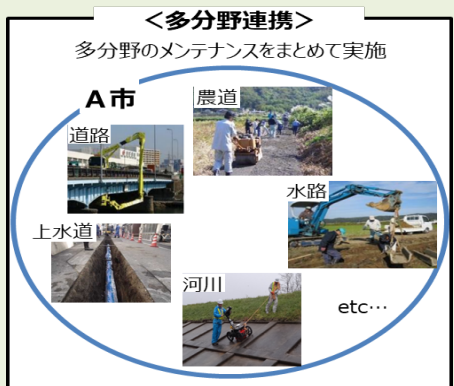
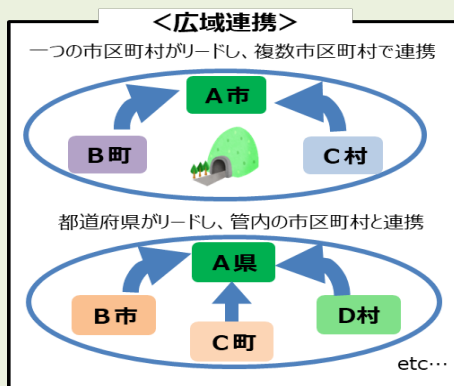
- 分野横断型、広域型案件の PPP / PFI 事業組成の促進
 - 包括的民間委託の更なる推進
 - 民間企業や投資の呼び込み、金融機関の積極的な参加
 - 自立した地域経営主体の育成
- <分野横断型のウォーターPPP (守谷市の事例) >



広域的・戦略的なインフラマネジメント

インフラを「個別」ではなく「群」として捉え、地域のニーズに応じて広域・複数・多分野の連携により面的に維持管理

<地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)>



立地適正化計画等とインフラ老朽化対策の連携

コンパクト・プラス・ネットワークの取組等を踏まえたインフラ老朽化対策(施設の集約・複合化等)を推進

デジタル技術の実装・活用

- 先端技術を社会実装し、新しい地域づくりに活用



- Decidim (市民参加型合意形成プラットフォーム) 等を活用し、民意の可視化を推進



※加古川市版Decidim (日本初の市民参加型合意形成プラットフォーム)

- 不動産ID等の総合的な活用を含む「建築・都市のDX」の推進

新たなサービス・ソリューション (イメージ) ・まちづくり



- (例) 空き家の把握・推定の効率化
- 施設予約等の住民・来訪サービスの高度化
- オープンデータで不動産取引・都市開発の効率化

行政区域を跨ぐ広域連携に向けた留意点

①広域での意見調整・意思決定の仕組み

コンパクト・プラス・ネットワークの取組の実効性を高めるためには、行政区域にとらわれず、文化的・自然的一体性や将来の人口動態等を踏まえた方針・計画の検討が重要。

広域連携を進める際には、D X等を活用して住民の意見集約や広域的に地域の公共サービスを支える多様な主体との連携を図りつつ、協議会の共同設立、連携中枢都市圏等の広域的な意見調整・連携を行う仕組みのほか、一部事務組合や広域連合といった議会による意思決定がある制度も必要に応じて活用。

【広域的な立地適正化方針の検討例】

山形県北村山圏域（村山市、東根市、尾花沢市、大石田町）

- ・ 3市1町で市町村都市再生協議会を設立し、広域的な立地適正化の方針について、多様な関係者と協議しつつ検討
- ・ 今後、地域の課題を踏まえて誘導区域の設定、交通ネットワークによる持続可能な都市運営に向け、圏域での広域的な立地適正化に関する基本的な方針を策定予定。



【参考：ドイツの広域連合（メトロポールレギオン）の事例】

ライン＝ネッカーシティリージョン

- ・ ライン川とネッカー川が合流する3州にまたがる取組
- ・ 地域開発を3つの組織の協働を中心とした公民連携によって推進
 - 地域連合
(3州間の契約を根拠とした政治的意思決定組織
3州の計画体系を圏域としてとりまとめ)
 - 未来協会
(経済人・学者・政治家など600人からなるシンクタンク組織)
 - メトロポールレギオン・ライン＝ネッカー（有限責任会社）
(地域開発プロジェクトの実行組織)



②広域連携に対するインセンティブ強化

広域で自治体が方針・計画の作成や取組を実施する際、必要なデータ提供や専門人材確保に対する支援に加え、インセンティブ等の強化が必要。

先端技術や新たな働き方・暮らし方を社会実装するモデル地域の創出 (1/2)

- デジタルの力を活用しながら、地域の社会課題解決・行政コストの効率化・地域機能の向上などに向けた、地方の活力創生に向けた多様な取組を推進することが重要。
- 具体的な取組として、地域生活圏の形成等に向けて、施策間・地域間連携を強化するとともに、特区制度等の活用による規制・制度改革やデジタル田園都市国家構想交付金による地方創生の取組への支援を重点化させ、モデル地域における先端技術の実装等の先駆的な取組をパッケージで推進。
- モデル地域の創出に当たっては、既存の地方創生の成功事例の知見を活かすとともに、社会のニーズや地域の特性に応じた取組とすることが重要。

パッケージとしての支援を行うモデル地域の創出

施策間・地域間連携の推進

特区制度等の活用による
規制・制度改革

デジ田交付金による
財政支援の重点化

規制・制度改革



【重要な視点】

- 地域住民・大学・銀行などの幅広い地域関係者との意見調整・役割分担・連携
- 地域外から、人や企業、技術・資金などを呼び込み、地域産業を強化・育成
- 最終的に自走できる地域の実現

地域の社会課題解決・行政コストの効率化・地域機能の向上
新しい働き方・暮らし方への対応 (多拠点居住・リモートワークなど)

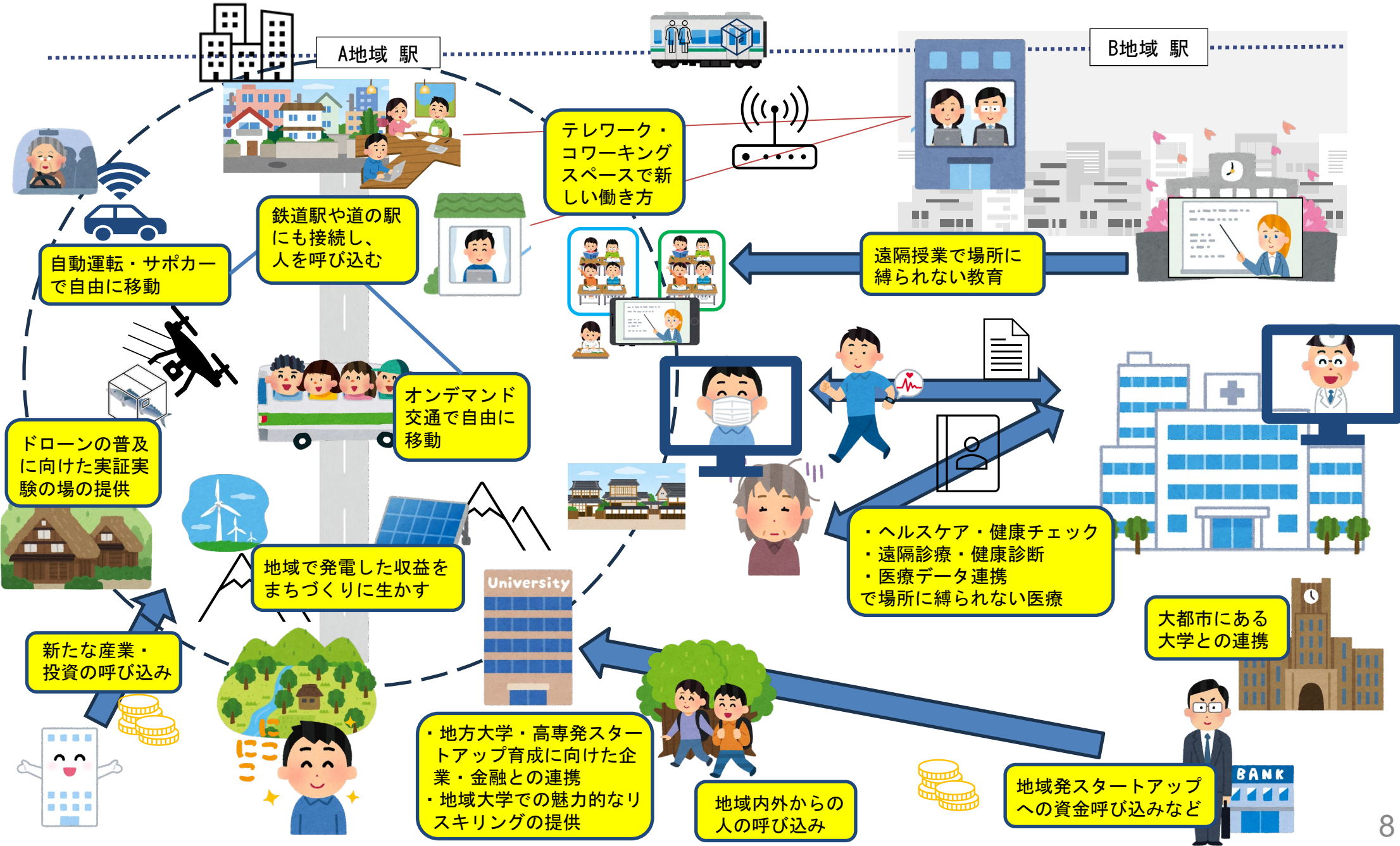
中央省庁



先端技術や新たな働き方・暮らし方を社会実装するモデル地域の創出 (2/2)

モデル地域のイメージ

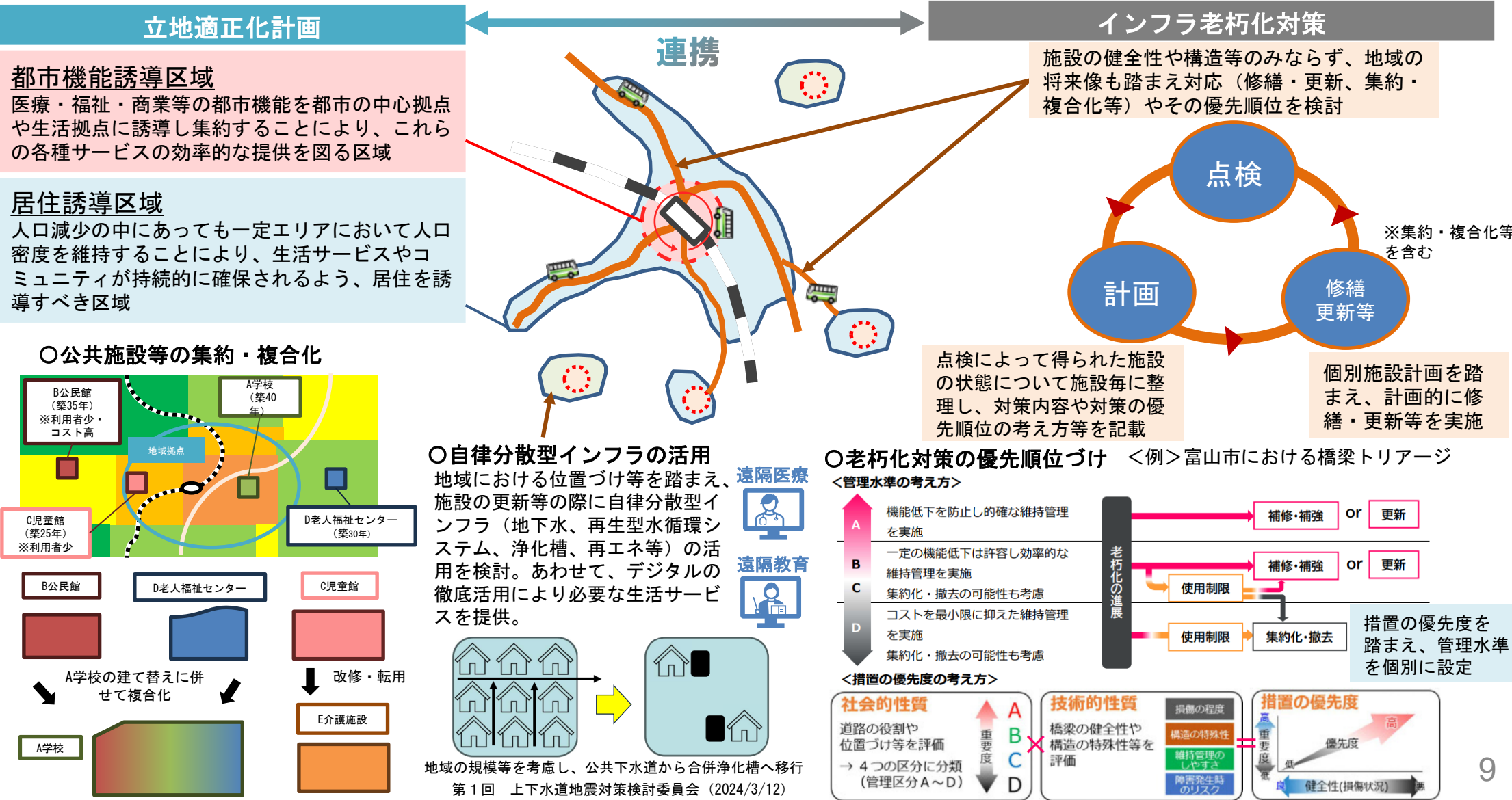
規制・制度改革 + 施策・地域間連携 + 新技術実装・新しい暮らし方を進める地域に財政的支援



立地適正化計画等とインフラ老朽化対策の連携

● 人口減少とインフラ老朽化が加速する中、コンパクト・プラス・ネットワークの取組等とそれを踏まえたインフラ老朽化対策をさらに推進。施設の健全性や構造等のみならず、立地適正化計画等のまちづくり計画を踏まえ修繕・更新、集約・複合化等及びそれらの優先順位や自律分散型インフラ活用等の検討を行ったうえで対策を実施し、持続可能なインフラメンテナンスサイクルの構築を図る。

※立地適正化計画に関する2025年以降のKPIについては、国交省「立地適正化計画の実効性の向上に向けたあり方検討会」における議論を踏まえて検討




レジリエンス強化のための自律分散型インフラやデジタル技術の活用

- 令和6年1月1日に発生した能登地震をはじめとする近年の災害から得られた教訓を踏まえ、地域における防災力の強化が求められているところ。
- 半島など地理的制約がある地域を念頭に、**被災地域が孤立する可能性も考慮し、生命を守るために必要なライフラインを確保できるよう、地域の将来像も踏まえつつ、自律分散型インフラやデジタル技術の活用を図る。**

物流

ドローン物流

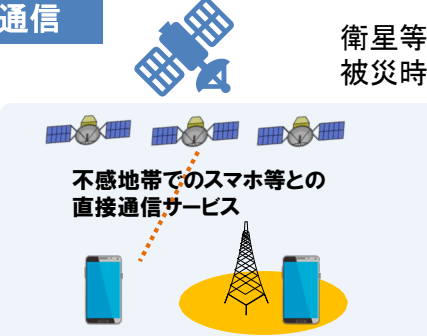
ドローンによる医療物資等の輸送（令和6年能登半島地震で実施）



(写真) 株式会社エアロネクスト、株式会社ACSL、株式会社NEXT DELIVERY、ブルーイノベーション株式会社、株式会社Liberawareのプレスリリース（2024年2月8日）より掲載

通信

衛星等を活用した被災時でも使用可能な通信網の整備



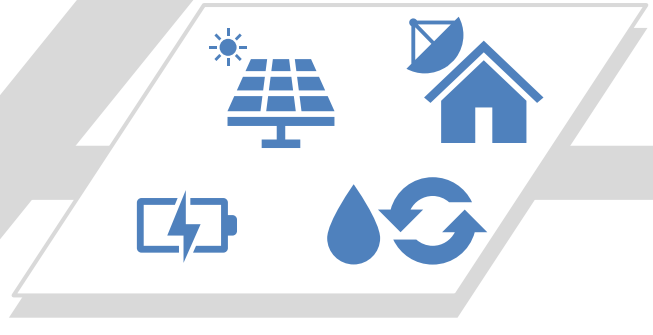
不感地帯でのスマホ等との直接通信サービス

HAPS※

2025年度以降、災害地域、島嶼部等をスポット的にカバー

※高高度プラットフォーム

必要に応じて、都市部より様々な機能を提供することで補完



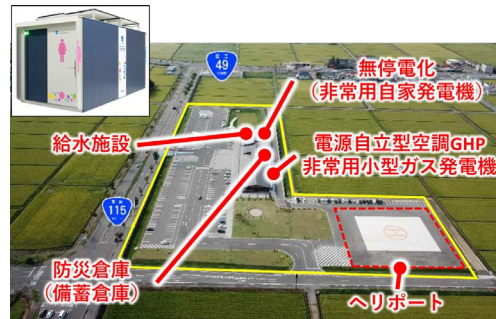
ライフライン

再生型水循環システム



WOTA（株）HPより

防災拠点



無停電化（非常用自家発電機）

電源自立型空調GHP
非常用小型ガス発電機

給水施設

防災倉庫（備蓄倉庫）

ヘリポート

自律型電源・エネルギー

（再エネ・蓄電池・水素等）



地下水膜ろ過システム


災害時を想定した「多様な水源の活用」



設置例：国立病院機構 水戸医療センター

合併浄化槽

地域の規模等を考慮し、公共下水道から合併浄化槽へ移行



下水道から浄化槽への転換例：石巻市雄勝地区（東日本大震災）
第1回 上下水道地震対策検討委員会（国交省：2024/3/12）